

経済の動き

(概況)

米国経済は緩やかな景気減速状況となっている。インフレは天井感が強まっているが、経済指標の中には景気の底固さを示すものも見受けられ、FRBは慎重な金融緩和スタンスを続けている。

一方日本経済は、個人消費と設備投資を原動力に順調な景気拡大が続いている。'88年1～3月期の実質GNP成長率は、前期比2.2%となり、年率9.1%の高成長を記録したが、4～6月期も順調に推移した。

国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、基調として堅調に推移している。設備投資は、製造業が増勢を続け、非製造業は着実に増加するなど、増勢を続けている。また、住宅建設は高い水準で推移している。

鉱工業生産は、一般機械、輸送用機械等により6月は前月比2.0%増加するなど増加傾向にある。企業収益は、更に一段と増加しており、企業の業況判断も、一段と良好感を強めている。

日銀短観('89年5月調査)によると、先行き今年度下期にかけての主要企業・製造業の売上げ計画は、内需の腰の強さに加え、輸出の緩やかな増加見通しから、引き続き好調が見込まれており、収益も増加基調持続が予測されている。

雇用情勢は、6月の完全失業率が2.2%と依然低い水準を持続している。さらに、有効求人倍率が6月1.34倍で前月を0.07%上回る等、引き締まり基調となっており、企業の人手不足感は拡がりが見られる。

一方、物価環境をみると6月の国内卸売物価は前月比0.1%上昇したのに対し、円高・ドル安の影響により、輸出物価は同1.1%下落、輸入物価は同1.4%下落したため総合卸売物価は前月比横這いとなり6月の同0.7%上昇から鈍化した。

また、消費者物価は5月の前月比0.6%上昇から、6月同0.1%低下となった。7月の東京都区部消費者物価(中旬、速報値)も同0.2%下落となった。景気堅調に伴う製品・労働需給の引き締まり、為替の円安推移等の状況を踏まえると依然物価上昇圧力はあるものの、安定基調を持続していると言えよう。

貿易動向についてみると、通関輸出(数量ベース)は、5月前月比2.6%減の後、6月(速報)は一般機械等により同5.3%増となった。地域別(ドルベース)にみる

と、アメリカ、東南アジア向け等が増加した。

通関輸入（同）は、5月前月比16.2%減の後、6月（速報）は同2.1%減となった。原油輸入価格（CIFベース）は、6月1バーレル当たり18.0ドルと前月比保合いとなった。最近数カ月の動きを品目別（ドルベース）にみると、鉱物性燃料等が増加している。地域別では、中近東、東南アジア等からの輸入が増加している。

（米国経済）

4～6月期の実質GNPの第一次改定値は前期比年率2.7%の比較的高い値となった。これは消費、設備投資等が底固く、伸びが上方修正されたことによる。

家計関連の指標をみると、7月の小売売上高は前月比0.9%増加し、やや持ち直した。個人貯蓄率はひと頃の3%台の低い水準から上昇しこのところ5%台で推移している。また、7月の住宅着工件数は143.0万戸（季調済年率）と前月比0.7%増加した。金融緩和が住宅投資を刺激し始めていることも考えられるが、当面停滞した局面が続こう。

生産関係の指標を見ると、7月の鉱工業生産指数は前月比0.2%上昇した。また、設備稼働率も83.6%で横這いであった。

8月の失業率は5.2%と前月比横這いだった。非農業部門の雇用者増加数はサービス部門の雇用が持続的に拡大する一方、製造業部門も増加した。

貿易赤字をみるとは6月分は輸出の増加（前月比1.5%増）、輸入の減少（前月比3.6%減）から81.7億ドルとなり大きく改善した。米国経済にとっては、好ましい形の赤字縮小と言えよう。しかし、今後も着実な改善が続いていくかどうかは不透明な面もあると言えよう。

物価動向をみると、生産者物価、消費者物価とも、5月に生産者物価が前月比0.9%、消費者物価が同0.6%、とかなり高い上昇を示していたが、6月は生産者物価が同0.1%の下落、消費者物価は同0.2%の上昇と、再び落ち着いた動きとなり、続く7月も生産者物価が同0.4%下落、消費者物価は同0.2%上昇と落ち着いた値だった。今後、インフレ圧力の着実な低下を見る向きもあるが、景気には底固い面も見られ、労働市場の逼迫等を考慮すれば、インフレへの警戒も依然必要であろう。FRBは金融緩和に踏み出しているが、その手綱裁きは慎重で注意深いものにならざるを得ないと言えよう。

（日本経済）

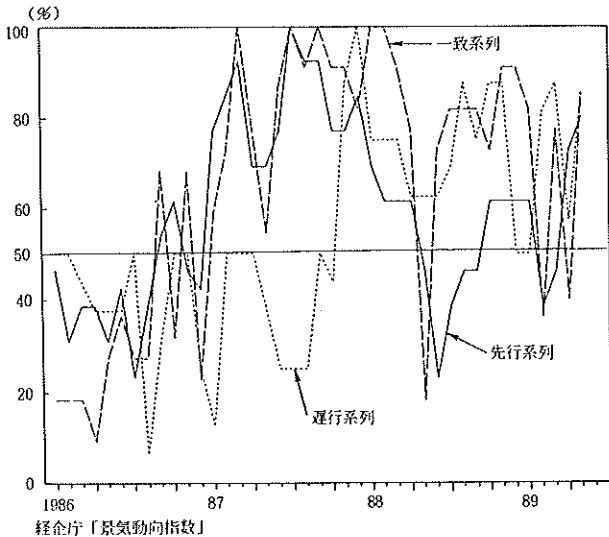
○景気は順調に拡大

日本経済は堅調に推移している。'88年1～3月期の実質GNP成長率は前月比2.2

%となり、年率9.1%の高成長を記録した。設備投資が引き続き好調だったうえ、前期に低迷した個人消費も消費税導入直前に発生した駆け込み需要を主因に増加したためである。

5月の景気動向指数（経済企画庁発表）によると、景気の先行きを示す先行指数は80.0%、景気の現状を示す一致指数は85.0%といずれも景気判断の別れ目とされる50%を上回った（図-1）。

図-1 景気動向指数の推移



景気は引き続き拡大局面にあると言えよう。個人消費をみると、6月の大型小売店販売は前月比1.1%増と5月の同6.5%増に引き続き好調を維持している。従って、個人消費は依然好調と判断出来よう。

雇用情勢において、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善しているなかで、雇用者所得は増加、その一方で物価上昇はあるものの依然安定圏内にあるため、消費者の消費マインドは根強いと言えよう。

今後、景気拡大持続のためには、物価の安定が重要となろう。

設備投資は増勢を続けている。日銀短観によると、今年度設備投資計画（前年度比）は製造業、非製造業とも、前回調査に比べ大幅上方修正され、各々17.6%（S63年度実績28.0%）、8.3%（同9.5%）の増加となっている。この結果全産業では、13.0%（同18.0%）でS63年度計画を上回る伸びである。

製造業では、鉄鋼、石油精製、非鉄金属、電機、食料品等での大幅増額修正となっており、投資目的別では増産・拡販投資のウェイトが一段と上昇している。非製造業でも、建設・不動産、小売等軒並み大幅に増額修正され、電力・ガス除きで前年度比15.4%と5年連続2桁の伸びの見通しである。

○雇用情勢は、引き続き改善基調持続

雇用情勢は引き続き改善している。6月の有効求人倍率（労働省発表）は1.34倍となっており、労働力需給は引き続き引き締め基調を維持している。

また、労働力調査（総務庁発表）によると、6月の完全失業率（季節調整値）は2.2%で低い水準を維持している（図-2）。

図-2 雇用関連指標の推移

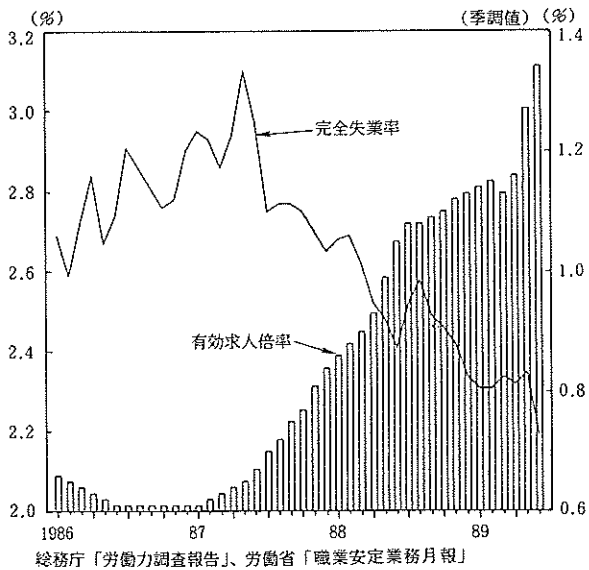
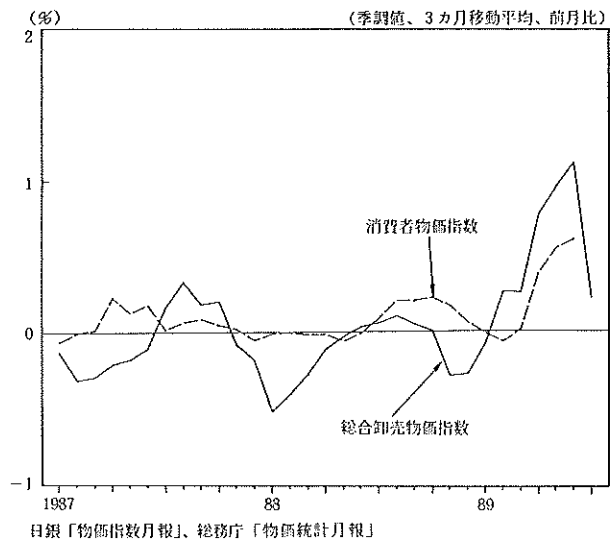


図-3 物価の動向



○物価は依然安定圏内持続

7月の総合卸売物価は、前月比横這いとなり6月の同0.7%上昇から鈍化した。これは、①国内卸売物価が電力料金の夏季割増という季節的要因に加え、石油製品の値上がり、鉄鋼や製材製品をはじめとする建設資材の続騰から同0.4%上昇したものの、②円高・ドル安の影響により、輸出物価は同1.1%下落、輸入物価は同1.4%下落したためである。

一方、消費者物価（総合、季節調整値）は、5月の前月比0.6%上昇から6月同0.1%下落へと転じた。また、7月の東京都区部消費者物価（中旬、速報値）は、同0.2%下落となった（図-3）。

景気堅調持続に伴う製品・労働需給の引き締まり、為替の円安推移等の環境はあるものの、物価は安定基調を続けている。

また、企業の経常利益が好調のうえ、安価な製品輸入の増加が続いているため、企業の製品価格への転嫁は当面少ないものとみられる。従って、大幅な為替円安が続くか、原油価格高騰が今後ない場合には、物価が高騰していく可能性は低いと判断されよう。

（イギリス経済）

イギリスの'89年第2四半期はGDP（生産ベース）は、前期比0.4%の低下となり、政府の金融引き締め政策の効果による、このところの景気減速を確認する形となった。消費動向を見ると、小売売上や新車登録台数の伸び率は鈍化しつつあり、また、消費者信用残高の増加額も減少してきていることから、鈍化してきていると言えるだ

ろう。こうした中で設備投資は第2四半期は前期比13.2%増となり、依然好調である。

一方、物価動向に目を転じると、イギリスの小売物価上昇率は、2か月連続して、前年比8.3%の高水準にとどまっていたが、7月には、8.2%に低下した。また、'89年の始めから、急速に上昇してきた生産者投入価格指数も、6月の前月比0.1%の低下に続き、7月も同1.2%の大幅低下となったことから、イギリスの物価上昇はピークに達したと思われる。これは、最近の商品価格および原油価格の下落によるところが大きい。

ただ、労働市場の逼迫による労働費用の上昇は、依然としてインフレ加速要因として懸念される場所である。また、7月の貿易収支が大幅に悪化したことから、ポンドは全ての主要通貨に対して売られたが、政府としては、賃金・物価スパイラルを避けるためにも、輸入価格の上昇を通じて国内物価に悪影響を及ぼすようなポンド安は避けたいところであり、ポンドが安定しない限りは、金利を引き下げることはないだろう。

(西ドイツ経済)

西ドイツ経済は'89年第1四半期には前期比2.8%の異例ともいえる高率の成長を遂げたが、このところの経済指標は、その成長速度が減速して来ていることを示している。これは、西ドイツ連銀の金融引き締め政策の効果の表れといえる。すなわち、第2四半期の鉱工業生産（建設を含む）は前期比マイナス1.3%となり、製造業生産も、同マイナス0.3%と減速し始めている。また、個人消費の伸びを見ると、小売売上数量は、3月から直近の6月まで、前月比で連続減少した。新車登録台数も、5～7月の累計台数は、2～4月に比べて、7.2%減少した。さらに、国内受注の増加率も、第2四半期は前期比2.0%と、前期の同3.4%から鈍化している。しかし、輸出の好調とともに、海外受注が今期大幅に拡大したため、総合受注量で見ると、依然堅調な増加傾向が続いている。

物価動向については、'88年半ば頃からの、景気拡大にともなう消費需要の盛り上がりに加え、'89年に入ってから消費税導入や原油価格の引き上げ等の要因によって、高まってきたインフレ懸念は、7月まででほぼピークに達し、国内物価は、徐々に落ち着きを取り戻して来ている。生計費を始め、生産者物価、卸売物価も、前年比で見ると、5月を天井にして、僅かながらも、低下してきている。

しかし、'90年初めに予定されている労使協約の改定時には、これまでの物価上昇と、好調な企業収益を背景に、年率5%程度の賃上げが予想されており、西ドイツ連銀と政府は新たなインフレ加速要因になるとして、警戒を強めている。このため、西ドイツの金融引き締め政策は、当面維持されるだろう。

(カナダ経済)

カナダ経済は緩やかな景気減速が続いているが、インフレ圧力は依然米国よりも強いものがあり、金融当局は金融引き締め継続のスタンスを基本的に崩していない。

6月の小売販売は季調済前月比0.02%減少した。また、6月の住宅着工件数は年率20.7万戸で前月比0.5%増加に転じた。住宅価格はトロント地区を中心に2桁の上昇が続いており、住宅投資を取り巻く環境は余り良くない。

カナダ統計局の見通しでは、今年設備投資の伸びは11.1%で昨年続き2桁に達する。設備投資は底固く、景気の大後退は無いとの見方が出来よう。

こうした中、7月の失業率は7.5%で前月比0.2%上昇した。労働省によると、第2四半期の労働協約改定による平均賃金上昇率は年率5%となり、前期の同4.3%を上回る伸びとなった。労働需給の逼迫による賃金上昇圧力には依然警戒を要する面があると思われる。

物価動向を見ると、7月の消費者物価は前月比0.7%の上昇を示した。これは、新年度予算でのガソリン、タバコ、酒の増税実施による値上がりによる分もあると思われるが、いづれにしても、インフレへの警戒が依然必要と言えよう。

6月の貿易収支は5月の5.43億加ドルの黒字から1.27億加ドルの黒字に再び縮小した。これは、カナダドル高の継続、米国向けの輸出の減少、による面が大きい。輸出の伸び悩みから、当面、貿易黒字は低迷基調が続く可能性が高い。

カナダ銀行は、景気の動向と米国との金利差を睨みながら、基本的にインフレ抑制を優先した、金融引き締めスタンスを維持していくものと思われる。

(オーストラリア経済)

8月15日に発表された1989/90年度豪州連邦予算案は91億ドルの黒字をもたらしたが、これは財政政策のスタンスの基本的な変更を示さないものであり、今後も政府の経済政策は金融引き締めを持続して、過熱した景気・内需のスローダウンや経常赤字・インフレの改善を狙うと判断される。

予算案における'89/90年度の財政黒字額試算は'88/89年度実績の59億ドルから91億豪ドルまで大幅に拡大し、対GDP比2.5%となるものの、資産売上額と徴税方法の変更により次年度の収入をある程度前倒した分等を除くと、その黒字額は65億ドルに止まる。

'88/89年度の4～6月期の実質GDP（供給）は前年同期比3.9%（前期比0.6%）と伸びたが、一方4～6月期の実質GNE（需要）の伸びは前年同期比8.6%（前期比0.6%）となった。このような景気過熱は個人消費と設備投資に支えられた。

7月の経常収支赤字は17.06億豪ドル（前月16.24億豪ドル）と依然上昇傾向に有

り、予算案による'89/90年度予測は185億豪ドルである。

失業率は7月に6.1%の依然低水準にあり、インフレ（CPI、季節調整値）についても、'89年第2Qに前期比2.4%、前年比7.6%の依然高いレベルとなっている。

今後、景気の鈍化がどうなっていくかについて、各種の指標を見てみると、建築認可は7月に前年比18.2%と急落した一方、自動車登録は同0.8%と穏やかに増加したし、6月に下落した小売売上額（季節調整値）は同5.5%と再び拡大した。つまり、景気のスローダウンの兆しが出始めているものの、金融引き締めによる住宅部門の鈍化は他の需要部門の底堅い動きに代替されているとも言え、このスローダウンはまだゆっくりしたものとなろう。

なお、景気のスローダウンが達成されても、経常赤字の改善に対するいろいろな脅威があろう。因みに、①現在の飛行操縦士ストを中心とする産業不安と賃上げの懸念、②世界的な景気鈍化と国際商品市況下落の懸念、③金融引き締めによる豪ドルの高水準が貿易収支の改善を抑制すること等で、経常収支が一層悪化する可能性を無視するべきではないであろう。

（経済調査部）

主要経済指標

| | 景気・生産関係 | | | | | 設備・住宅投資等 | | | | 所得・消費 | | | |
|---------|-------------------|----------------|-----------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 実質国民総支出* (前期比) | 景気動向指数 (一致) | 鉱工業生産* (前期比) | 生産者在庫率* (60年=100) | 製造業稼働率 (60年=100) | 機械受注* (前期比) | 建設工事受注 (前年比) | 新設住宅着工* (千戸) | 公共工事着工費 (前年比) | 勤労者実収入 (前年比) | 勤労者消費支出 (前年比) | 大型小売店販売額 (前年比) | 乗用車新規登録 (前年比) |
| S61年 | 2.8 | 45.9 | ▲0.3 | 101.8 | 95.4 | ▲5.0 | 9.0 | 1,403 | 0.6 | 1.1 | 1.6 | 4.1 | 2.1 |
| S62 | 5.2 | 85.8 | 5.9 | 95.9 | 95.5 | 11.0 | 20.9 | 1,731 | 14.0 | 2.1 | 1.3 | 5.6 | 7.8 |
| S63 | 5.7 | — | 9.4 | 92.0 | 101.2 | 25.2 | 31.1 | 1,684 | 17.2 | 4.4 | 3.2 | 7.6 | 13.5 |
| S63/1-3 | 2.4 | 93.9 | 3.2 | 91.4 | 100.8 | ▲1.7 | 16.3 | 431 | 19.3 | 2.9 | 2.9 | 6.6 | 14.7 |
| 4-6 | ▲0.8 | 47.0 | ▲0.2 | 91.9 | 98.9 | 17.2 | 30.5 | 410 | 15.5 | 4.3 | 2.4 | 7.2 | 17.3 |
| 7-9 | 2.2 | 78.8 | 2.5 | 92.7 | 101.8 | ▲2.1 | 25.8 | 439 | ▲5.0 | 4.5 | 4.6 | 6.4 | 11.3 |
| 10-12 | 0.7 | 82.0 | 2.4 | 91.9 | 102.7 | 9.7 | 34.9 | 404 | ▲1.0 | 5.7 | 4.7 | 6.8 | 11.1 |
| H1/1-3 | 2.2 | 61.7 | 3.1 | 90.9 | 103.4 | 0.7 | 14.1 | 401 | 2.2 | 1.9 | 3.3 | 12.5 | ▲5.3 |
| 4-6 | — | 58.3 | 0.0 | 92.5 | 103.6 | 9.9 | 21.4 | 430 | ▲3.3 | 3.4 | 2.4 | 3.6 | 28.4 |
| H1/1 | — | 80.0 | 0.9 | 93.4 | 104.4 | ▲3.5 | 28.0 | 134 | 3.7 | 0.9 | 3.5 | 5.8 | ▲2.4 |
| 2 | — | 30.0 | ▲1.8 | 94.2 | 100.5 | ▲5.3 | 6.3 | 131 | ▲11.9 | 3.1 | ▲0.3 | 5.1 | ▲6.5 |
| 3 | — | 75.0 | 5.4 | 85.2 | 105.8 | 2.2 | 10.9 | 141 | 12.3 | 1.5 | 6.0 | 24.8 | ▲5.5 |
| 4 | — | 50.0 | ▲3.8 | 91.9 | 102.0 | 9.6 | 26.2 | 138 | ▲13.2 | 1.5 | ▲1.2 | 0.0 | 25.5 |
| 5 | — | 85.0 | 0.5 | 92.9 | 103.0 | ▲2.4 | 24.8 | 142 | 5.1 | 3.1 | 0.2 | 4.3 | 34.4 |
| 6 | — | 40.0 | 2.0 | 92.7 | 105.7 | 6.9 | 14.1 | 150 | ▲3.3 | 4.9 | 5.9 | 6.7 | 26.4 |
| 7 | — | — | ▲2.1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 23.9 |

*は季調値 1. 船舶・電力除く民需

| | 労働・雇用 | | | 市況・物価 | | | 貿易・国際収支 | | | | | |
|---------|------------------|----------------|---------------|---------------------------------|---------------|----------------|----------------------------|----------------------------|---------------|---------------|-----------------|------------------------------|
| | 所定外労働時間 (前年比) | 有効求人倍率 (倍)* | 完全失業率 (%)* | 日経商品指数 ³ (月次/42種) | 卸売物価 (前年比) | 消費者物価 (前年比) | 通関輸出 ⁴ (前年比) | 通関輸入 ⁴ (前年比) | 貿易収支 (億ドル) | 経常収支 (億ドル) | 長期資本収支 (億ドル) | 為替レート ⁵ (円/ドル) |
| S61年 | ▲3.9 | 0.62 | 2.83 | 138.8 | ▲9.3 | 0.0 | 17.8 | 3.6 | 1,016.5 | 941.4 | ▲1,446.8 | 159.83 |
| S62 | 6.0 | 0.77 | 2.78 | 146.9 | ▲2.0 | 0.5 | 10.7 | 29.2 | 942.8 | 845.4 | ▲1,196.3 | 138.33 |
| S63 | 12.6 | 1.01 | 2.6 | 148 | ▲1.0 | 0.8 | 11.6 | 25.3 | 950.1 | 796.3 | ▲1,243.2 | 128.20 |
| S63/1-3 | 12.4 | 0.88 | 2.68 | 147.8 | ▲1.0 | 0.8 | 17.2 | 39.2 | 210.2 | 184.2 | ▲151.4 | 128.00 |
| 4-6 | 9.4 | 0.99 | 2.47 | 148.5 | ▲0.6 | 0.2 | 14.5 | 29.9 | 224.5 | 185.7 | ▲365.6 | 125.6 |
| 7-9 | 6.9 | 1.08 | 2.54 | 148.5 | ▲0.9 | 0.6 | 16.1 | 23.2 | 237.7 | 190.5 | ▲422.1 | 133.7 |
| 10-12 | 4.1 | 1.12 | 2.38 | 147.2 | ▲1.4 | 1.1 | 14.8 | 12.9 | 275.6 | 234.5 | ▲364.1 | 125.3 |
| H1/1-3 | 2.4 | 1.14 | 2.32 | 150.7 | 0.2 | 1.1 | 13.2 | 14.9 | 213.1 | 160.5 | ▲54.8 | 128.5 |
| 4-6 | 4.0 | 1.26 | 2.29 | 155.7 | 3.2 | 2.8 | 3.7 | 8.4 | 196.2 | 139.9 | ▲300.9 | 138.1 |
| H1/1 | 2.1 | 1.14 | 2.31 | 149.1 | ▲0.1 | 1.1 | 11.8 | 13.1 | 48.9 | 17.3 | ▲45.9 | 127.23 |
| 2 | 2.6 | 1.15 | 2.31 | 150.0 | 0.3 | 1.0 | 10.6 | 1.0 | 85.2 | 77.1 | ▲33.5 | 127.77 |
| 3 | 2.5 | 1.13 | 2.34 | 150.7 | 0.2 | 1.1 | 16.6 | 30.3 | 79.0 | 63.2 | 24.6 | 130.36 |
| 4 | 5.1 | 1.16 | 2.32 | 152.4 | 2.5 | 2.4 | 3.3 | 1.4 | 81.2 | 64.8 | ▲162.4 | 132.11 |
| 5 | 1.3 | 1.27 | 2.35 | 153.3 | 3.4 | 2.9 | 5.1 | 16.1 | 50.5 | 33.8 | ▲122.5 | 138.46 |
| 6 | 3.1 | 1.34 | 2.19 | 155.7 | 3.7 | 3.0 | 2.9 | 8.2 | 64.4 | 41.2 | ▲16.0 | 143.72 |
| 7 | — | 1.35 | 2.21 | 155.4 | 2.7 | — | 1.1 | 9.1 | — | — | — | 140.72 |

2. 全産業 3. 月末 4. ドルベース 5. 直物中心月平均

| | 財 政 ・ 金 融 | | | | | 海 外 指 標 | | | | | | | |
|----------|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------------------|---------------------|-------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|----------------------|
| | 財政資 金対民 間収支 (10億円) | M ₂ +CD (平残) (前年比) | コール レート (%) | 公 定 歩 合 (期末) | 国 債 利回り ⁶ (%) | ア メ リ カ | | | | 西 ド イ ツ | | | |
| | | | | | | 鉱工業 生*産 (前月比) | 失業率 ⁹ (%) | 消費者 物*価 (前年比) | 貿 易 収 支 (億ドル) | 鉱工業 生*産 (前月比) | 失業率 (%) | 消費者 物*価 (前年比) | 貿 易 収 支 (億マルク) |
| S 61年 | 858 | 8.6 | 4.28 | 2.5 | 5.14 | 1.1 | 7.0 | 1.9 | ▲1,551 | 2.4 | 8.9 | 0.3 | 1,126 |
| S 62 | ▲2,556 | 11.2 | 3.39 | 2.5 | 4.90 | 3.8 | 6.2 | 3.6 | ▲1,571 | ▲0.2 | 8.9 | 0.2 | 1,177 |
| S 63 | ▲ 608 | 10.8 | 3.62 | 2.5 | 4.95 | 5.7 | 5.5 | 4.1 | ▲1,197 | 4.1 | 8.7 | 1.2 | 1,280 |
| S63/1-3 | ▲1,153 | 12.1 | 3.49 | 2.5 | 4.29 | 1.0 | 5.7 | 4.0 | ▲ 308 | 1.1 | 9.8 | 0.9 | 252 |
| 4-6 | ▲4,897 | 11.3 | 3.33 | 2.5 | 4.65 | 1.1 | 5.4 | 4.1 | ▲ 287 | 0.5 | 8.6 | 1.0 | 340 |
| 7-9 | 3,888 | 10.9 | 3.78 | 2.5 | 5.52 | 1.8 | 5.5 | 4.2 | ▲ 278 | 1.8 | 8.4 | 1.2 | 317 |
| 10-12 | 1,554 | 10.6 | 3.89 | 2.5 | 4.71 | 1.1 | 5.3 | 4.3 | ▲ 304 | 0.6 | 8.2 | 1.5 | 372 |
| H 1/ 1-3 | 609 | 10.3 | 3.91 | 2.5 | 4.96 | 0.4 | 5.2 | 4.7 | ▲ 274 | 2.4 | 8.8 | 2.7 | 360 |
| 4-6 | 7,433 | 9.7 | 4.36 | 3.25 | 5.30 | 0.5 | 5.3 | 5.7 | ▲ 266 | ▲1.4 | 7.6 | 3.1 | 343 |
| H 1/ 1 | 1,705 | 10.0 | 3.83 | 2.5 | 4.80 | 0.3 | 5.4 | 4.6 | ▲ 87 | 1.3 | 9.0 | 2.6 | 118 |
| 2 | ▲ 698 | 10.4 | 3.89 | 2.5 | 4.98 | ▲0.2 | 5.1 | 4.6 | ▲ 98 | unch | 8.9 | 2.6 | 114 |
| 3 | ▲ 821 | 10.3 | 4.00 | 2.5 | 5.10 | 0.1 | 5.0 | 5.0 | ▲ 95 | ▲0.1 | 8.4 | 2.7 | 128 |
| 4 | ▲1,984 | 10.2 | 4.05 | 2.5 | 5.30 | 0.6 | 5.3 | 5.1 | ▲ 83 | 1.0 | 7.9 | 3.0 | 99 |
| 5 | ▲2,742 | 9.4 | 4.19 | 3.25 | 5.22 | ▲0.1 | 5.2 | 5.4 | ▲ 101 | ▲4.6 | 7.6 | 3.1 | 105 |
| 6 | 3,040 | 9.4 | 4.85 | 3.25 | 5.37 | ▲0.1 | 5.3 | 5.7 | ▲ 82 | 4.2 | 7.4 | 3.1 | 139 |
| 7 | 2,457 | 9.8 | 5.05 | 3.25 | 4.84 | 0.2 | 5.2 | 4.0 | — | 2.3 | 7.7 | 3.0 | 106 |

海外指標は暦年ベース 6. ▲は散布 7. 月中平均 8. 最長期月末 9. 軍人除く

| | 海 外 経 済 | | | | | | | | | | | | 市 況 | | |
|--------|---------------------|------------|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------|--|---|--|
| | イ ギ リ ス | | | カ ナ ダ | | オーストラリア | | 金 利 ¹⁰ | | | 市 況 | | | | |
| | 鉱工業 生 産 (前月比) | 失業率 (%) | 消費者 物 価 (前年比) | 貿 易 収 支 (百万 ポンド) | 消費者 物 価 (前年比) | 貿 易 収 支 (百万加 ドル) | 消費者 物 価 (前年比) | 貿 易 収 支 (百万豪 ドル) | 米 国 公 歩 | 西ドイ ツ公定 歩 合 | イギリ スベ ース スレ ート | ロイタ ー指 数 ¹¹ | ロン ド ン金 ¹² (1オン ス ド) | 原 油 価 格 WTI (ドル/バ レル) ¹³ | |
| 1986年 | 1.6 | 11.5 | 3.4 | ▲8,463 | 4.2 | 10,388 | 9.1 | ▲3,030 | 5.50 | 3.50 | 11.0 | 1,652 | 368 | 15.2 | |
| 1987 | 3.1 | 10.4 | 4.1 | ▲9,625 | 4.4 | 10,341 | 8.5 | ▲ 778 | 6.00 | 2.50 | 8.5 | 1,633 | 450 | 19.2 | |
| 1988 | 0.2 | 8.1 | 4.9 | ▲20,560 | 4.1 | 9,590 | 7.3 | ▲1,275 | 6.50 | 3.50 | 13.0 | 1,838 | 437 | 16.0 | |
| 88/1-3 | 0.1 | 9.1 | 3.4 | ▲4,020 | 4.1 | 2,376 | 6.9 | 425 | 6.00 | 2.50 | 10.0 | 1,747 | 454 | 16.7 | |
| 4-6 | 1.3 | 8.6 | 4.2 | ▲4,532 | 4.0 | 2,722 | 7.1 | 454 | 6.00 | 2.50 | 8.5 | 1,817 | 451 | 17.3 | |
| 7-9 | 1.1 | 8.1 | 5.5 | ▲5,696 | 4.0 | 3,131 | 7.3 | ▲ 956 | 6.50 | 3.50 | 8.5 | 1,903 | 427 | 15.2 | |
| 10-12 | ▲0.1 | 7.5 | 6.5 | ▲6,305 | 4.1 | 1,194 | 7.7 | ▲1,277 | 6.50 | 3.50 | 13.0 | 1,887 | 416 | 14.9 | |
| 89/1-3 | ▲1.4 | 6.8 | 7.7 | ▲5,858 | 4.5 | 1,690 | 6.9 | ▲1,266 | 7.00 | 4.00 | 13.0 | 1,975 | 394 | 18.4 | |
| 4-6 | ▲0.7 | 6.4 | 8.2 | ▲5,795 | 5.0 | 564 | 7.6 | ▲ 910 | 7.00 | 5.00 | 14.0 | 2,014 | 375 | 20.3 | |
| 89/ 1 | ▲1.0 | 7.0 | 7.5 | ▲2,001 | 4.3 | 882 | — | ▲ 481 | 6.50 | 4.00 | 13.0 | 1,983 | 404 | 18.0 | |
| 2 | ▲0.3 | 6.8 | 7.8 | ▲2,180 | 4.6 | 804 | — | ▲ 225 | 7.00 | 4.00 | 13.0 | 1,953 | 388 | 17.8 | |
| 3 | 0.2 | 6.7 | 7.9 | ▲1,677 | 4.6 | 4.17 | — | ▲ 493 | 7.00 | 4.00 | 13.0 | 1,998 | 390 | 19.4 | |
| 4 | unch | 6.5 | 8.0 | ▲2,154 | 4.6 | 0.41 | — | ▲ 7 | 7.00 | 4.50 | 13.0 | 2,016 | 385 | 20.9 | |
| 5 | ▲1.2 | 6.4 | 8.3 | ▲1,724 | 5.0 | 5.43 | — | ▲ 663 | 7.00 | 4.50 | 14.0 | 2,010 | 371 | 20.0 | |
| 6 | 0.1 | 6.3 | 8.3 | ▲1,917 | 5.4 | 1.27 | — | ▲ 254 | 7.00 | 5.00 | 14.0 | 2,015 | 368 | 20.0 | |
| 7 | — | 6.3 | 8.2 | ▲2,462 | 5.4 | — | — | ▲ 545 | 7.00 | 5.00 | 14.0 | — | — | — | |

10. 月末、期末 11. 月中平均 12. 月中平均 13. 月末、期中平均